

社会資本総合整備計画

令和5年3月

計画の名称	1 正蓮寺川周辺地区都市再生整備計画										重点配分対象の該当		○																																																								
計画の期間	平成31年度 ～ 令和4年度 (4年間)							交付対象	大阪市																																																												
計画の目標	<div>大目標：環境・景観の改善および地域コミュニティの向上</div> <div>目標1：正蓮寺川の水質悪化など地域の環境改善を図ることを目的として埋め立てた正蓮寺川の上部空間を有効利用し、景観に配慮した安全・快適な歩行者空間を確保する</div> <div>目標2：埋め立てた正蓮寺川の対岸地域へのアクセス向上を図る</div>																																																																				
計画の成果目標（定量的指標）																																																																					
<div>正蓮寺川公園・歩行者専用道の開設に伴い、景観が改善されたと思う人の割合を25%（H30年度）から55%（R4年度）に増加する</div> <div>正蓮寺川公園・歩行者専用道・出入口の開設に伴い、対岸地域への動線や移動時間について改善が図られ満足している人の割合を15%（H30年度）から25%（R4年度）に増加する</div>																																																																					
定量的指標の定義及び算定式																																																																					
<table><tr><th colspan="10" rowspan="2"></th><th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th><th rowspan="2">備考</th></tr><tr><th>当初現況値 (H30)</th><th>中間目標値</th><th>最終目標値 (R4)</th></tr><tr><td colspan="10">公園・歩行者専用道の開設に伴い、景観が改善されたと思う人の割合（アンケート）</td><td>25%</td><td></td><td>55%</td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td colspan="10">公園・歩行者専用道や出入口の設置に伴い、対岸地域へのアクセスに改善が図られたと思う人の割合（アンケート）</td><td>15%</td><td></td><td>25%</td></tr><tr><td colspan="10"></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>																							定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H30)	中間目標値	最終目標値 (R4)	公園・歩行者専用道の開設に伴い、景観が改善されたと思う人の割合（アンケート）										25%		55%		公園・歩行者専用道や出入口の設置に伴い、対岸地域へのアクセスに改善が図られたと思う人の割合（アンケート）										15%		25%													
										定量的指標の現況値及び目標値													備考																																														
										当初現況値 (H30)	中間目標値	最終目標値 (R4)																																																									
公園・歩行者専用道の開設に伴い、景観が改善されたと思う人の割合（アンケート）										25%		55%																																																									
公園・歩行者専用道や出入口の設置に伴い、対岸地域へのアクセスに改善が図られたと思う人の割合（アンケート）										15%		25%																																																									
全体事業費		合計 (A+B+C+D)		68百万円	A	68百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%																																																							
交付対象事業																																																																					
A 基幹事業																																																																					
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																																																				
1-A-1	都市再生	一般	大阪市	直接	大阪市	都市再生整備計画事業（正蓮寺川周辺地区）	都市再生整備計画 30ha	大阪市	R1	R2	R3	R4	R5	68																																																							
合計														68																																																							
B 関連社会資本整備事業（該当なし）																																																																					
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考																																																				
									R1	R2	R3	R4	R5																																																								
合計																																																																					
C 効果促進事業																																																																					
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																																																						
									R1	R2	R3	R4	R5																																																								
合計																																																																					
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考																																																							
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																																																					
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考																																																						
									R1	R2	R3	R4	R5																																																								
合計																																																																					
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考																																																							

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03	R04	R05
配分額 (a)	160	5	84	78	10
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	160	5	84	78	10
前年度からの繰越額 (d)	0	39	0	0	26
支払済額 (e)	121	44	84	52	30
翌年度繰越額 (f)	39	0	0	26	6
うち未契約繰越額(g)	0	0	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

参考図面

